

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年8月8日
【中間会計期間】	第52期中（自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）
【会社名】	株式会社ユニバーサルエンターテインメント
【英訳名】	Universal Entertainment Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 徳田 一
【本店の所在の場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 麻野 憲志
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区有明三丁目7番26号 有明フロンティアビルA棟
【電話番号】	03(5530)3055
【事務連絡者氏名】	常務取締役兼CFO 麻野 憲志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期中	第52期中	第51期
会計期間	自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日	自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日	自 2023年 1月 1日 至 2023年12月31日
売上高 (百万円)	79,305	62,907	178,995
経常利益 (百万円)	28,405	5,567	38,080
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	20,952	525	28,439
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	39,552	5,881	42,161
純資産額 (百万円)	388,867	394,269	388,388
総資産額 (百万円)	641,057	650,433	628,006
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	270.41	6.78	367.04
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	270.37	6.78	367.00
自己資本比率 (%)	60.7	60.6	61.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,494	842	28,017
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,803	7,680	10,124
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,146	4,858	11,326
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	36,705	34,278	44,190

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

2024年12月期 中間期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 中間純利益
個別（百万円）	21,888	295	4,060	75
連結（百万円）	62,907	3,264	5,567	525

当中間連結会計期間末における財政状態については、以下のとおりです。

総資産の額は、円安ペソ高により固定資産が増加、非連結子会社に対する未収入金増加、持分法関連会社に対する長期貸付金増加により、前連結会計年度末に比べて22,426百万円増加し650,433百万円となりました。

総負債の額は、連結子会社における長期借入金の返済による減少、繰延税金負債の増加、円安ペソ高の進行によるリース債務の増加、円安ドル高の進行による社債の増加により、前連結会計年度末に比べて16,545百万円増加し256,163百万円となりました。

純資産の額は、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加、為替換算調整勘定についても円安ペソ高により増加したこともあり、前連結会計年度末に比べて5,881百万円増加し394,269百万円となりました。

当中間連結会計期間における経営成績は以下のとおりです。

遊技機事業においては、当中間連結会計期間における総販売台数は43,044台となりました。統合型リゾート(IR)事業では、フィリピンのカジノマーケット全体がジャンケットビジネスの停滞という状況にありました。

また、円安ドル高の進行による為替差益の計上があった一方、前年同期にありました賃貸借契約解約益、リース解約益といった多額の営業外収益はありませんでした。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は62,907百万円（前年同期比 20.7%減）、営業利益は3,264百万円（前年同期比 69.6%減）、経常利益は5,567百万円（前年同期比 80.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は525百万円（前年同期比 97.5%減）となりました。なお、事業セグメント別の業績は以下のとおりであります。各業績数値はセグメント間売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

遊技機事業

当中間連結会計期間における遊技機事業の売上高は20,759百万円（前年同期比 32.6%減）、営業利益は3,760百万円（前年同期比 51.1%減）となりました。

遊技機業界では、スマートパチスロの稼働がパチンコホールの期待に応える好調な状況を継続しており、パチスロ機の市場環境は良好です。パチンコ機においては、新しい出玉の波を作り出すラッキートリガー搭載機の導入が始まりましたが、好調なパチスロ市場に比べてやや低調に推移しております。

かかる状況下で当社は、主要タイトルである、沖ドキ！シリーズ最新作『沖ドキ！BLACK』、パチンコ機においてはラッキートリガー搭載機『PAハイスクール・フリート オールスター すい〜とでハッピー!2400』、『Pギルティクラウン2 プレミアムライブチケット』の市場投入を行いました。

統合型リゾート(IR)事業

当中間連結会計期間における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は41,678百万円（前年同期比 13.1%減）、営業利益は3,280百万円（前年同期比 55.1%減）となりました。また、調整後EBITDA⁽²⁾は11,712百万円（前年同期比 22.3%減）となりました。

当社グループが運営する統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、第1四半期に続き第2四半期においても前年を下回る実績となりました。ゲーミング事業においては、フィリピンのカジノマーケット全体がジャンケット⁽³⁾ビジネスの停滞に直面する中で、オカダ・マニラにおいてもVIP客の落ち込みが続きました。なお、マスマーケット、ゲーミングマシンについては、コロナ禍後の反動需要があった前年を下回ったものの、コロナ禍前のピークであった2019年と比べて、売上は着実に伸びております。ホテル・飲食事業における来場者数も堅調に推移しております。

(1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものの

(2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費 + その他の調整項目

(3) ジャンケットとは、世界各国のVIPをカジノに誘客し、移動や食事等の世話をする仲介業者のこと

その他

当中間連結会計期間におけるその他の売上高は202百万円（前年同期比 53.0%減）、営業利益は169百万円（前年同期比 10.0%減）となりました。

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて、高品質なパチスロシミュレータアプリや楽曲の配信を行っております。また、月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においては、機種数を増やすことで新規会員の獲得や既存会員の継続意欲の向上に努めております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、減価償却費、リースや借入金の支払利息・社債利息の計上により増加した一方、円安ドル高の進行による為替差益、社債・リース・借入金の利息支払、工事未払金や工事前渡金に伴う支出等もあり有形・無形固定資産の取得による支出、持分法関連会社に対する貸付による支出、長期借入金の返済の支出により減少したこともあり、前連結会計年度末に比べて9,912百万円減少し、34,278百万円となりました。また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動によるキャッシュ・フローは、842百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,414百万円、減価償却費8,878百万円、支払利息・社債利息 9,118百万円、為替差益を10,879百万円計上した一方、利息の支払額6,701百万円によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,680百万円の支出となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出4,549百万円、長期貸付による支出2,900百万円によるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,858百万円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出4,820百万円によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、グループ全体の研究開発活動の金額は3,254百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因については、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要は統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」の建設費、遊技機事業の材料費、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用、研究開発費等によるものであります。これらの資金需要に対する資金財源は、手持資金、私募債、金融機関からの借入により必要とする資金を調達しております。当中間連結会計期間末における社債・借入金等（リース債務除く）有利子負債の残高は131,220百万円、現金及び現金同等物の残高は34,278百万円となっております。

(8) 経営戦略の現状と見通し

遊技機事業

遊技機業界における市場環境は、パチスロ機においては好調な稼働状況が続くスマートパチスロのシェア拡大、パチンコ機においてはスマートパチンコ及びラッキートリガー搭載機の普及により、今後のさらなる活性化が予測されます。

第3四半期は、出玉の波が自動で切り替わる業界初の出玉率モード変動機能を搭載した『スマスロ トロピカーナ』の市場投入を開始しております。パチンコ機では、ラッキートリガー搭載機『Pドラムだ!金ドン 花火外伝』の市場投入と、人気アニメの世界観を再現した『Pメイドインアビス 虹の黄金域』の販売を開始しております。

当社は引き続き、独自性のある魅力的な遊技機創出に努め、その魅力ある遊技機を通して遊技機業界全体の活性化に貢献するとともに、販売シェアの拡大に努めてまいります。

(ご参考) 2024年12月期 パチスロ・パチンコ販売台数

	第1四半期	第2四半期	第3四半期以降(受注見込)
販売台数(台)	28,014	15,030	21,000

(注) 第2四半期までの実績については、「2024年12月期 第2四半期(中間期)決算補足資料」

(<https://www.universal-777.com/corporate/ir/library/result/>) をご参照ください。

統合型リゾート(IR)事業

フィリピン観光省の発表によると、インバウンド旅行者数は堅調に伸びており、年度を通じて二桁成長が見込まれる状況です。

オカダ・マニラでは、人材採用とトレーニングを通じて、ゲーミング事業におけるマーケティング機能の強化を図っております。フィリピン国内顧客層の拡大を目指し、マニラのあるルソン島以外からの国内需要を取り込むだけでなく、日本・韓国・その他東南アジア各国からの観光客の誘致を目的としたマーケティング活動を強化いたします。非ゲーミング事業においても、定期的なホテル・飲食イベントに加え、館内施設を利用した大型イベントの開催を継続することで、オカダ・マニラへの来場者数の増加を図ってまいります。なお、当社海外私募債の借換えについては、銀行借入れ及び米ドル建て海外私募債の発行によるリファイナンスを実施しております。

その他

メディアコンテンツ事業においては、App Store・Google Playにて、A PROJECTから『ニューゲッターマウス』のシミュレータアプリを8月に配信する予定です。月額制サービスの「ユニバ王国」及び基本プレイ無料のソーシャルカジノゲーム「スロットストリート」においても、サービスの改善、ユーザー満足度の向上に努めてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	324,820,000
優先株式	40,000,000
計	324,820,000

(注) 各種類の株式の「発行可能株式総数」の欄には、定款に規定されている各種類の株式の発行可能種類株式総数を記載し、計の欄には、定款に規定されている発行可能株式総数を記載しております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,195,000	80,195,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	80,195,000	80,195,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2024年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日	-	80,195,000	-	98	-	7,503

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
OKADA HOLDINGS LIMITED (常任代理人 S M B C 日興証券株式会社)	6TH FLOOR, ALEXANDRA HOUSE, 18 CHATER ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目5-1)	54,452	70.26
横塚 ヒロ子	東京都品川区	2,045	2.63
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都港区港南2丁目15-1)	1,782	2.29
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	814	1.05
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U. K. (東京都港区虎ノ門2丁目6-1)	744	0.96
古屋 雅章	東京都台東区	729	0.94
富士本 淳	東京都目黒区	658	0.84
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目4-10	599	0.77
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	581	0.75
UBS AG LONDON ASIA EQUITIES (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	5 BROADGATE LONDON EC2M 2QS UK (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	532	0.68
計	-	62,939	81.22

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式2,704千株があります。

2. 所有株式数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,704,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,466,200	774,662	-
単元未満株式	普通株式 24,800	-	-
発行済株式総数	80,195,000	-	-
総株主の議決権	-	774,662	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ユニバーサル エンターテインメント	東京都江東区有明三丁目 7番地26号有明フロン ティアビルA棟	2,704,000	-	2,704,000	3.37
計	-	2,704,000	-	2,704,000	3.37

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
常務取締役	取締役	徳田 一	2024年4月1日
代表取締役社長	常務取締役		2024年4月26日
代表取締役	取締役	岡田 幸子	2024年4月26日
常務取締役兼CFO	取締役兼CFO	麻野 憲志	2024年4月1日
取締役	代表取締役社長兼CEO兼CIO	富士本 淳	2024年4月26日

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、連結財務諸表規則第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、UHY東京監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,300	34,286
受取手形及び売掛金	11,039	4,664
有価証券	2,448	1,494
商品及び製品	3,399	2,490
仕掛品	13,839	16,231
原材料及び貯蔵品	10,988	11,369
その他	18,827	22,487
貸倒引当金	884	843
流動資産合計	103,958	92,179
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	349,706	366,569
建設仮勘定	6,670	6,228
リース資産(純額)	49,784	52,686
その他	36,636	40,726
有形固定資産合計	442,798	466,210
無形固定資産		
その他	1,795	1,972
無形固定資産合計	1,795	1,972
投資その他の資産		
投資有価証券	9,941	9,848
長期預け金	8,743	9,909
関係会社長期預け金	34,402	39,048
関係会社長期未収入金	11,423	11,155
その他	19,634	25,036
貸倒引当金	4,992	5,078
投資その他の資産合計	79,152	89,919
固定資産合計	523,745	558,102
繰延資産	301	150
資産合計	628,006	650,433

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,399	5,372
1年内返済予定の長期借入金	4,467	-
1年内償還予定の社債	113,810	131,220
未払金	6,492	5,191
未払費用	10,169	8,292
未払法人税等	81	45
賞与引当金	87	535
その他	20,230	21,470
流動負債合計	164,739	172,128
固定負債		
退職給付に係る負債	650	829
関係会社長期預り金	7,091	8,051
リース債務	56,650	61,340
その他	10,486	13,813
固定負債合計	74,879	84,034
負債合計	239,618	256,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	18,828	18,828
利益剰余金	364,273	364,798
自己株式	7,298	7,298
株主資本合計	375,900	376,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	73
為替換算調整勘定	12,620	18,036
退職給付に係る調整累計額	163	169
その他の包括利益累計額合計	12,436	17,792
新株予約権	51	51
純資産合計	388,388	394,269
負債純資産合計	628,006	650,433

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	79,305	62,907
売上原価	35,446	24,065
売上総利益	43,858	38,842
販売費及び一般管理費	33,132	35,577
営業利益	10,726	3,264
営業外収益		
受取利息	138	626
受取配当金	17	15
為替差益	8,620	11,101
賃貸借契約解約益	18,698	-
リース解約益	4,150	-
その他	240	450
営業外収益合計	31,867	12,194
営業外費用		
支払利息	2,469	2,226
社債利息	4,715	6,892
支払手数料	6	4
持分法による投資損失	6,773	504
その他	223	263
営業外費用合計	14,188	9,891
経常利益	28,405	5,567
特別利益		
固定資産売却益	22	99
特別利益合計	22	99
特別損失		
固定資産除売却損	2	4
関係会社株式評価損	-	149
海外投資損失	-	1,099
特別損失合計	2	1,252
税金等調整前中間純利益	28,425	4,414
法人税、住民税及び事業税	187	77
法人税等調整額	7,285	3,812
法人税等合計	7,473	3,889
中間純利益	20,952	525
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	20,952	525

【中間連結包括利益計算書】

【中間連結会計期間】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	20,952	525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	53
為替換算調整勘定	18,518	5,416
退職給付に係る調整額	7	5
その他の包括利益合計	18,599	5,356
中間包括利益	39,552	5,881
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,552	5,881
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	28,425	4,414
減価償却費	8,401	8,878
有形及び無形固定資産除売却損益(は益)	20	95
関係会社株式評価損	-	149
海外投資損失	-	1,099
持分法による投資損益(は益)	6,773	504
賃貸借契約解約益	18,698	-
リース解約益	4,150	-
受取利息及び受取配当金	156	642
支払利息	2,469	2,226
社債利息	4,715	6,892
為替差損益(は益)	8,722	10,879
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	288
売上債権の増減額(は増加)	3,515	6,456
棚卸資産の増減額(は増加)	1,707	1,711
仕入債務の増減額(は減少)	263	4,070
未払消費税等の増減額(は減少)	1,501	2,321
未収入金の増減額(は増加)	783	1,334
未払金の増減額(は減少)	2,269	1,274
その他の流動資産の増減額(は増加)	448	793
その他の流動負債の増減額(は減少)	2,836	16
その他の固定負債の増減額(は減少)	774	605
その他	585	770
小計	13,097	7,391
利息及び配当金の受取額	156	268
利息の支払額	6,686	6,701
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72	116
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,494	842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,592	4,316
有形固定資産の売却による収入	21	99
無形固定資産の取得による支出	233	233
投資有価証券の取得による支出	5	5
短期貸付金の回収による収入	1,500	10
長期貸付けによる支出	-	2,900
長期貸付金の回収による収入	208	-
その他	296	336
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,803	7,680
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	3,677	4,820
セール・アンド・リースバックによる支出	434	-
その他	34	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,146	4,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,369	1,683
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	912	10,013
現金及び現金同等物の期首残高	35,793	44,190
その他の現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	101
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 36,705	1 34,278

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年6月30日)
受取手形	240百万円	150百万円
電子記録債権	521	74
電子記録債務	1,142	629

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
研究開発費	2,937百万円	3,254百万円
給与手当	8,519	9,937
支払手数料	2,978	1,804
減価償却費	8,215	8,618

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
現金及び預金勘定	36,816百万円	34,286百万円
その他(2)	110	7
現金及び現金同等物	36,705	34,278

2. その他は、当社グループの連結子会社TIGER RESORT, LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.において一部の預金口座が凍結されていることにより、当該預金が随時引き出し可能な預金に該当せず、中間連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の定義を満たさなくなったため、当該金額を減額しているものです。

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月14日 取締役会	普通株式	3,099百万円	40円	2023年6月30日	2023年9月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月8日 取締役会	普通株式	2,324百万円	30円	2024年6月30日	2024年9月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2023年1月1日 至2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	30,793	47,944	431	79,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	198	198
計	30,793	47,944	629	79,367
セグメント利益	7,685	7,313	188	15,187

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	14,999
「その他」の区分の利益	188
セグメント間取引消去	136
全社収益(注1)	135
全社費用(注2)	4,460
中間連結損益計算書の営業利益	10,726

(注)1.全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2.全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR)事業		
売上高				
外部顧客への売上高	20,759	41,678	202	62,640
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	389	389
計	20,759	41,678	591	63,030
セグメント利益	3,760	3,280	169	7,210

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	7,041
「その他」の区分の利益	169
セグメント間取引消去	334
全社収益（注1）	267
全社費用（注2）	3,878
中間連結損益計算書の営業利益	3,264

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当中間連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機	統合型リゾート (IR)	計		
製商品販売収入	30,229	-	30,229	-	30,229
カジノ	-	43,393	43,393	-	43,393
その他	563	4,551	5,114	567	5,682
顧客との契約から生じる収益	30,793	47,944	78,737	567	79,305
外部顧客への売上高	30,793	47,944	78,737	567	79,305

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	遊技機	統合型リゾート (IR)	計		
製商品販売収入	20,013	-	20,013	-	20,013
カジノ	-	36,580	36,580	-	36,580
その他	745	5,098	5,844	469	6,314
顧客との契約から生じる収益	20,759	41,678	62,438	469	62,907
外部顧客への売上高	20,759	41,678	62,438	469	62,907

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディアコンテンツ事業、美術館の収入等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	270円41銭	6円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,952	525
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	20,952	525
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,483	77,490
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	270円37銭	6円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	10	0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(重要な資金の借入)

連結子会社であるTIGER RESORT LEISURE AND ENTERTAINMENT, INC.は、2024年7月19日付でChina Banking Corporationを借入先とする融資契約を締結しております。

1. 使 途：既存社債の期限前償還のため
2. 借入先の名称：China Banking Corporation
3. 借入金額：400百万米ドル
4. 借入条件：市場金利に連動した変動金利（6.75%、又は基準金利(*)+1.75%の高い方）
5. 借 入 日：2024年8月2日
6. 返済期日：借入日より7年
7. 担 保：OKADA MANILA 不動産等

(*)基準金利とは、金利設定日又は改定日（それぞれ同日を含む）に終了する3営業日期間の、CME Group Benchmark Administration Limitedが管理及び公表する3カ月物米ドルSecured Overnight Financing Rate（担保付き翌月物調達金利）の単純平均買い利回り。

(社債の発行)

当社は2024年7月23日付の取締役会の決議に基づき、2024年7月26日に社債を以下の条件で発行しております。

1. 発行総額：400 百万米ドル
2. 発行価格：額面価格の99.0%
3. 利 率：年9.875%
4. 償還期限：2029年8月1日
5. 資金使途：既存社債償還及び一般事業資金
6. 償還方法：額面額の106%の金額にて満期一括償還
7. 保 証 人：Tiger Resort Asia Limited（当社連結子会社）

保証及び担保契約（Guarantee and Collateral Agreement）に基づき、当社及び Tiger Resort Asia Limited は保証人の債務について担保提供するほか、一定の要件に該当した当社子会社は追加で保証債務を負担する。

8. 担保資産：保証人が保証及び担保契約に基づき負う保証債務には、同契約に基づく担保が付される。主な担保資産は以下の通り。

- (1) 当社の保有する Tiger Resort Asia Limited の全株式
- (2) Tiger Resort Asia Limited の保有する Brontia Limited の全株式

2【その他】

2024年8月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 2,324百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 30円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2024年9月30日 |

(注) 2024年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月8日

株式会社ユニバーサルエンターテインメント
取締役会 御中

UHY東京監査法人
東京都品川区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	谷田 修一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鹿目 達也
指定社員 業務執行社員	公認会計士	安河内 明

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユニバーサルエンターテインメントの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユニバーサルエンターテインメント及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。